

カジノ予定地

評価額で談合の疑い

年間15億円の値引きに

井上浩大阪市議 「評価やり直しを」



大阪府咲洲庁舎(旧WTCビル)の展望台から見た大阪湾の埋立地、夢洲。カジノ予定地の不動産鑑定評価を巡る談合や、資料の大幅値引きの疑感が浮上しています。

2020年度の大阪市公営・準公営企業会計決算を審査する市議会決算特別委員会が14日開かれ、日本共産党の井上浩議員が、大阪湾の埋立地、夢洲(めいしま)のカジノ予定地の土地鑑定評価を巡る新たな疑念をこらして追及しました。

市議会決算特別委員会

35年の事業期間で500億円超

疑惑は「しんかん森」日曜版(10月1日付)が伝え、ホテルや娯楽施設を備えたものです。ところが40万平方メートルのカジノ事業費を「鑑定評価でカジノ計画に算入する予定で、4業者に不動産鑑定評価の鑑定を依頼し、4業者ともホテルよ

預したが、評価額の算定に3キロメートルの工場機械合商業施設として評価

正当に評価した際の資料に比べて年15億円、35年の事業期間で合計500億円超を値引きしたことになることを告発しています。

「赤旗」日曜版が報道

評価の前提が間違っている



質問する井上議員=14日、大阪市の議会決算特別委員会

質問で井上氏は、4業者すべてが天規模複合商業施設として評価した理由をたてたのに対し、大阪湾埋立地はそれぞれが独自に判断した結果と説明しました。井上氏は、不動産鑑定士の見解も示し、「二つの土地を一律に同じ利用

評価の信頼性損なう事態だ

の仕方では評価するのは、常識外にはあり得ない」と強調。鑑定評価をやり直すよう求めました。1平方メートルの更地価格の鑑定結果は、4業者のうち3業者が12万円、1業者が11万円です。井上氏は、鑑定士に対して評価額にばらつきが出るのが業界の常識、数字から原因は依頼者からの価格の指示・連絡を取らなかったというふうなことを露骨にするような指示をしており、「鑑定評価の前提から間違っている」と批判しました。